

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (平成30年7月1日現在)

法人名	公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議			電話番号	098-868-0893
所在地	沖縄県那覇市旭町7番地サザンプラザ海邦3階				
代表者職氏名	理事長 上間 優	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	警察本部刑事部組織犯罪対策課			電話番号	098-862-0110

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成3年11月21日
設立経緯	平成2年の暴力団対立抗争により、一般市民及び警察官合わせて3名の命が犠牲になるなど、暴力団員の不当な行為が県民の日常生活に大きな影響を及ぼしているため、県全体による暴力団排除運動を目指すことを目的とする。
設立目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進し、不当行為に関する相談事業、被害者の救援、不当行為の防止及び暴力団離脱支援活動の推進を図り、安全で住みよい沖縄県の実現を目指すことを目的とする。
主な事業内容	① 暴力団排除広報啓発活動 ② 民間、企業、団体による暴力団排除活動の支援 ③ 暴力団に関する相談活動 ④ 不当要求防止責任者講習会及び一般講習会(研修会等)の実施 ⑤ 暴力団による被害者等に対する救助活動及び見舞金等の支出 ⑥ 少年への暴力団の影響を排除する活動及び暴力団離脱支援活動

3 組織概況 (平成30年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	18人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	1人		1	警察本部刑事部組織犯罪対策課長	非常勤	5		
				その他	0人		2	警察本部生活安全部少年課長	非常勤	6		
				県職員	2人		3			7		
				その他	15人		4			8		

監事・ 監査役	3人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	無
				その他	0人		2				
				県職員	0人		3			区分	
				その他	3人		4			形態	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員総数	4人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	2人

※ 内訳

管理職	0人	左の内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	4人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	2人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。

※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- ① 暴力団排除広報啓発活動 ② 民間、企業、団体による暴力団排除活動の支援
 ③ 暴力団に関する相談活動 ④ 不当要求防止責任者講習及び一般講習会(研修会等)の実施
 ⑤ 暴力団による被害者等に対する援助活動及び見舞金等の支出
 ⑥ 少年への暴力団の影響を排除する活動 ⑦ 暴力団離脱支援活動

4 基本財産・出資金等の状況 (平成29年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		589,334,500
内訳	現金	
	預貯金	39,562,500
	投資有価証券	549,772,000
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		468,985,500

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者(株主)	出資(えん)金(持株数)	比率
1	沖縄県	468,985,500	80%
2	那覇市	20,777,000	4%
3	沖縄市	8,325,000	1%
4	浦添市	7,119,000	1%
5	宜野湾市	6,356,000	1%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
県補助金等 ^注			
県委託金	1,896,430	1,988,644	1,809,722
県貸付金			
県出資金			
合計	1,896,430	1,988,644	1,809,722
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成29年度決算値)

別紙のとおり

正味財産増減計算書

平成 29年 4月 1日 から平成 30年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	14,019,871	14,068,000	△ 48,129
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	53	423	△ 370
③ 受取会費			
賛助会費収入	6,204,000	5,842,000	362,000
④ 事業収益			
責任者講習事業費収入	1,809,722	1,988,644	△ 178,922
⑤ 受取補助金等			
受取民間助成金	0	200,000	△ 200,000
⑥ 受取寄付金			
寄付金収入	1,299,010	1,199,600	99,410
⑦ 雑収益			
受取利息	57	20,033	△ 19,976
雑収入	0	5,000	△ 5,000
経常収益計	23,332,713	23,323,700	9,013
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	16,925,875	17,703,853	△ 777,978
給料手当	2,729,580	2,745,780	△ 16,200
法定福利費	5,218,778	5,371,088	△ 152,310
退職給付費用	2,798,832	2,479,910	318,922
広告費	345,277	527,806	△ 182,529
旅費交通費	97,524	0	97,524
減価償却費	880,899	931,595	△ 50,696
通信運搬費	11,312	11,313	△ 1
印刷製本費	447,116	761,276	△ 314,160
賃借料	1,508,105	1,619,353	△ 111,248
諸謝金	788,765	910,281	△ 121,516
調査研究費	1,080,781	637,392	443,389
渉外費	363,720	525,584	△ 161,864
光熱水料費	78,124	83,274	△ 5,150
什器備品費	60,247	59,591	656
消耗品費	0	24,180	△ 24,180
支払手数料	327,190	282,646	44,544
貸倒引当金繰入	105,597	72,040	33,557
雑費	0	527,664	△ 527,664
管理費	84,028	133,080	△ 49,052
役員報酬	9,485,858	8,126,122	1,359,736
給料手当	1,819,720	1,830,520	△ 10,800
法定福利費	3,900,847	2,727,472	1,173,375
退職給付費用	1,199,499	1,033,346	166,153
福利厚生費	147,975	226,202	△ 78,227
会議費	51,400	0	51,400
渉外費	52,000	46,200	5,800
旅費交通費	88,137	111,571	△ 23,434
通信運搬費	345,210	339,440	5,770
減価償却費	183,001	216,251	△ 33,250
消耗品費	14,511	14,509	2
修繕費	122,409	84,270	38,139
印刷製本費	0	68,602	△ 68,602
光熱水料費	116,602	136,889	△ 20,287
賃借料	25,821	25,540	281
保険料	529,185	522,265	6,920
租税公課	51,020	38,600	12,420
負担金	82,350	58,500	23,850
支払手数料	88,199	91,459	△ 3,260
雑費	524,118	493,184	30,934
経常費用計	26,411,733	25,829,975	581,758
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,079,020	△ 2,506,275	△ 572,745
当期経常増減額	△ 3,079,020	△ 2,506,275	△ 572,745

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
建物売却益	0	941,326	△ 941,326
経常外収益計	0	941,326	△ 941,326
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	941,326	△ 941,326
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,079,020	△ 1,564,949	△ 1,514,071
当期一般正味財産増減額	△ 3,079,020	△ 1,564,949	△ 1,514,071
一般正味財産期首残高	595,116,372	596,681,321	△ 1,564,949
一般正味財産期末残高	592,037,352	595,116,372	△ 3,079,020
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	592,037,352	595,116,372	△ 3,079,020

貸借対照表

平成 30年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,945,861	5,860,125	△ 1,914,264
未収金	182,180	371,504	△ 189,324
立替金	46,114	41,962	4,152
流動資産合計	4,174,155	6,273,591	△ 2,099,436
2. 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	0	10,000,000	△ 10,000,000
投資有価証券	549,772,000	549,772,000	0
定期預金	39,562,500	29,562,500	10,000,000
基本財産合計	589,334,500	589,334,500	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	2,914,000	2,420,748	493,252
特定資産合計	2,914,000	2,420,748	493,252
(3)その他固定資産			
車両運搬具	23,853	47,705	△ 23,852
什器備品	1	1,972	△ 1,971
電話加入権	224,952	224,952	0
その他固定資産合計	248,806	274,629	△ 25,823
固定資産合計	592,497,306	592,029,877	467,429
資産合計	596,671,461	598,303,468	△ 1,632,007
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,305,796	520,780	785,016
預り金	414,313	245,568	168,745
流動負債合計	1,720,109	766,348	953,761
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,914,000	2,420,748	493,252
固定負債合計	2,914,000	2,420,748	493,252
負債合計	4,634,109	3,187,096	1,447,013
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	592,037,352	595,116,372	△ 3,079,020
(うち基本財産への充当額)	(589,334,500)	(589,334,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,914,000)	(2,420,748)	(493,252)
正味財産合計	592,037,352	595,116,372	△ 3,079,020
負債及び正味財産合計	596,671,461	598,303,468	△ 1,632,007